

研究所たより 研究所たより

昨年末、私の購読する毎日新聞で「縦並び社会・格差の現場から」という連載が始まりました。近年とみに言われるようになった「格差社会」「階層化」の現実について、生活や労働の現場から捉えなおす好企画でした（第1部は終了）。フリーター、ニートなど若者の問題だけでなく、労働の規制緩和、社会保障、教育など、社会のあらゆる場面でいわゆる（いやな言い方ですが）「勝ち組」と「負け組」を峻別していく仕組みが強まる中で、普通に生きている市民が、まったく豊かさを享受できない現状が映し出されています。日本の労働法が及ばない中国・大連のコールセンターで時給288円で働く日本の若者たちのエピソードは、バブル後の社会しか知らない世代の「あきらめ」を見るようです。ネットと連動して記事の内容について賛否を問うアンケート調査と意見の募集をしています（<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/wadai/tatenarabi/>）幸いなことに（と言うべきか）アンケートに答えた多くの方は、労働も経済もきちんと社会的に規制すべきと答える人が多いという結果が出ています。規制緩和により過酷な労働を強いられ、過労死認定が全業界でワースト1位（3年連続）である運送業界のトラックドライバーの1日をレポートした記事の最後では「規制緩和による競争でトラックの運賃は下がり、消費者の利便性も向上しました。しかし、運転手の勤務は過酷で事故や過労死も招いています。どう考えますか。」というアンケートが行われていますが、91%（3110人）の人が「過当な競争の結果で、是正すべきだ」と答えています。

また、新年の新聞では、公立の小中学校

で、文房具代や給食費、修学旅行費などの援助を受ける児童・生徒の数がこの4年間に4割も増えていることを伝えています（読売1月3日）。全国平均の受給率は12.8%で、特に東京や大阪などの都市部では、25%の子供たちが援助を受けているとのこと。驚くべきは東京・足立区の42.5%で、学校によっては受給率が7割を超えるところもあるそうで、昨年来の株価の上昇など別世界の物語のようです。

このような現実には多くの方が気づき、これまでの構造改革路線一辺倒の弊害がいたるところで噴出する1年になるような気がしてなりません。しかし、いずれにしても、高度経済成長型の社会には戻らないわけですから、最低限の安全や平等を社会的に保障した上で、地域レベルでの助け合い・支えあいといったものが、ますます必要とされてくるでしょう。

ところで、その足立区では、2007年の団塊世代の大量定年に備えて、地域の中でそのマンパワーをどう生かすのか、施策づくりが進められており、昨年末から協同総研では、労協センター事業団が足立区から受託した調査の一部をお手伝いしています。団塊世代向けアンケート調査の回答者の9割近くが自治会に加入しているなど、下町らしいコミュニティの基盤は残っているのですが、新しくNPOなどをつくって活動や事業を行うこと具体的に考えている人はまだ少なく、「誘われたら」という受身の姿勢をどう変えるかが課題でしょう。

さまざまな課題はありますが、どう過去の1年もよろしく願っています。

菊地 謙